

中央区男女共同参画行動計画 2023 改定に関わる現況整理 (区の現況)

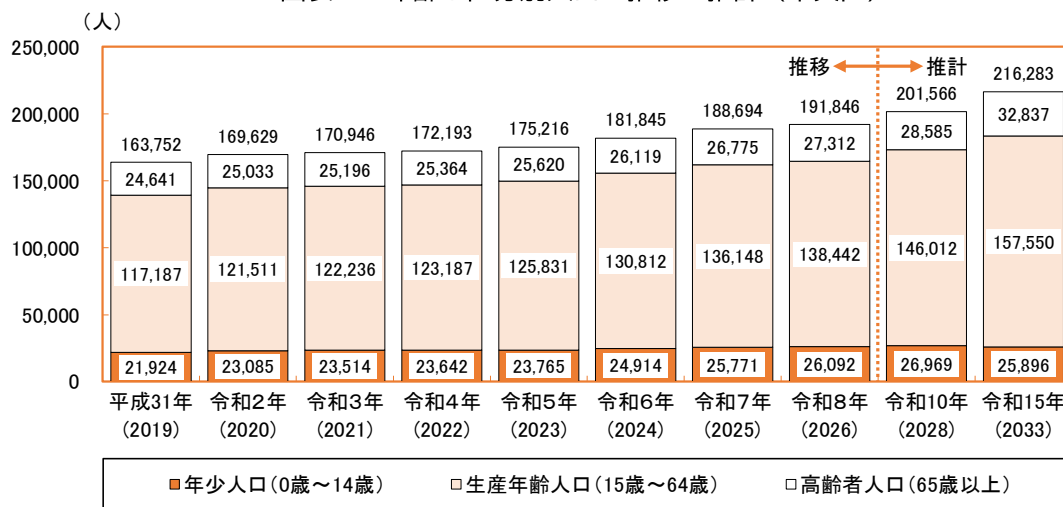
1 男女共同参画に関する中央区の現状

調査・計画策定にあたり、前提となる中央区民の意識・生活や地域・まちづくり、事業所等の活動の状況を男女共同参画の視点から把握することで、課題と方向の検討の参考とする。

(1) 人口・世帯

中央区の人口は増加傾向にあり、令和8(2026)年に19万人を超え、令和10(2028)年までに20万人を超えると見込まれている。

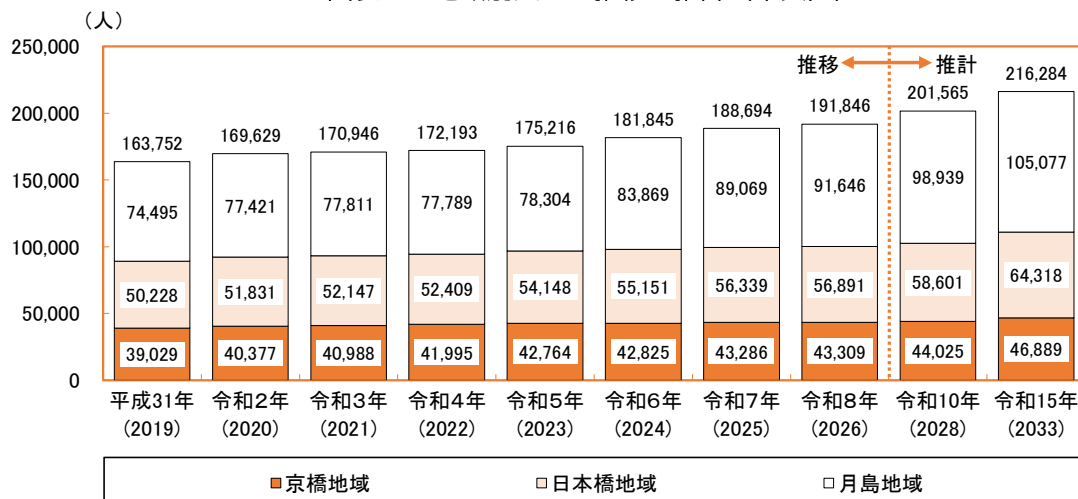
図表1 年齢3区分別人口の推移と推計(中央区)



資料：中央区「住民基本台帳」(各年4月1日現在)

地域別(京橋、日本橋、月島)人口は、いずれの地域の人口も増加傾向にあり、特に月島地域では人口の増加が著しく、令和15(2033)年度までに10万人を超えることが見込まれている。

図表2 地域別人口の推移と推計(中央区)

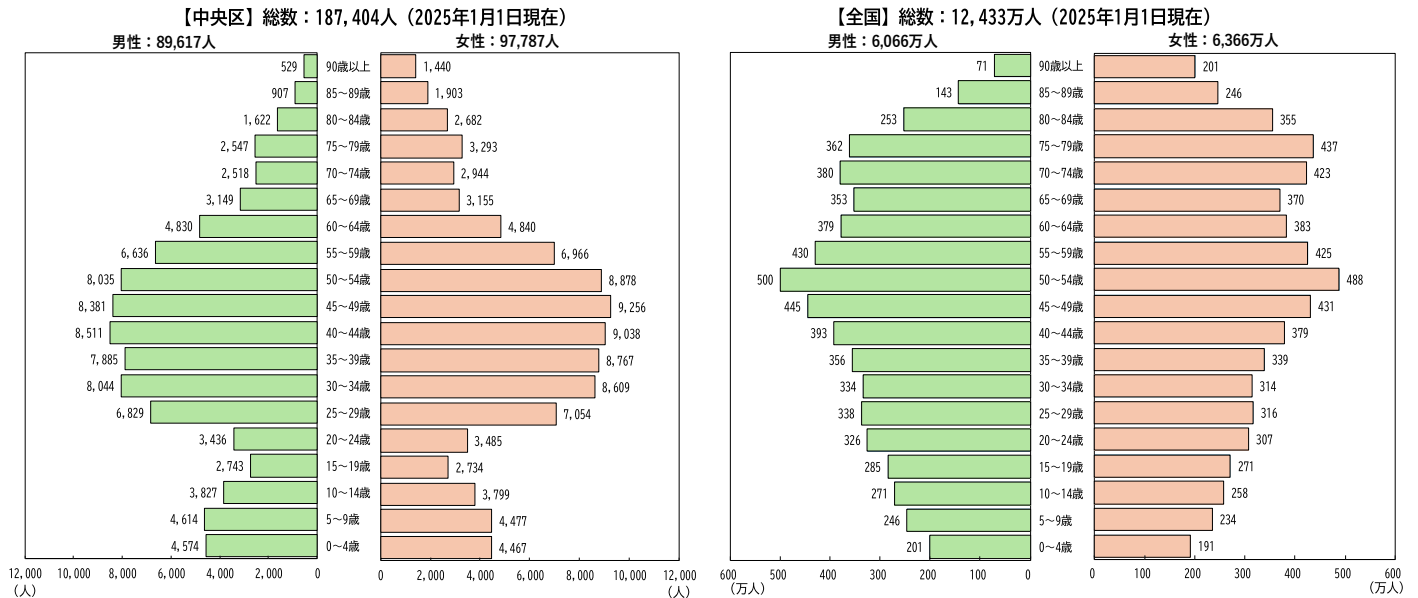


資料：中央区「住民基本台帳」(各年4月1日現在)

※推計値は、小数点第1位を四捨五入しているため、各表表示上は、区全体の合計値と合致しない場合がある。

令和7年1月1日現在の男女別人口ピラミッドをみると、国の人口構成は、少子高齢化が進み、50～54歳がピークで、高齢者の多い、いわゆる「つぼ型」の形状であるが、中央区の人口構成は40歳代をピークに、中間層の多い、いわゆる「つりがね型」の形状となっている。

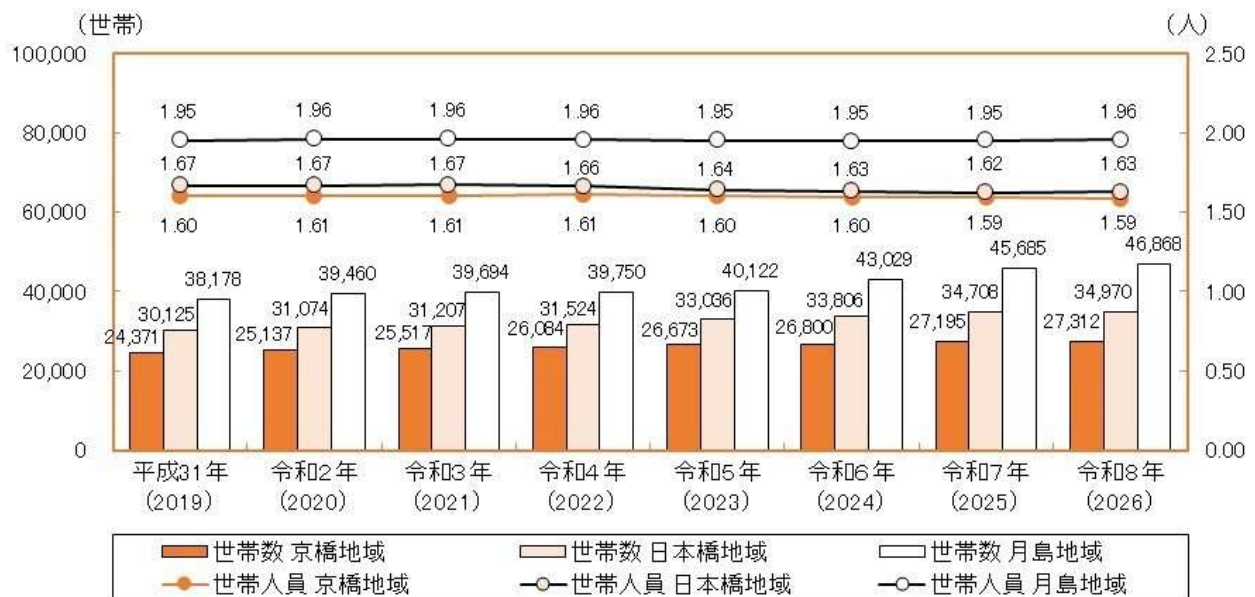
図表3 男女別人口ピラミッド（中央区、全国）



資料：総務省「住民基本台帳」（令和7年1月1日）

世帯数を地域別にみると、いずれの地域も増加が続いているものの、世帯人員数は横ばいで推移している。

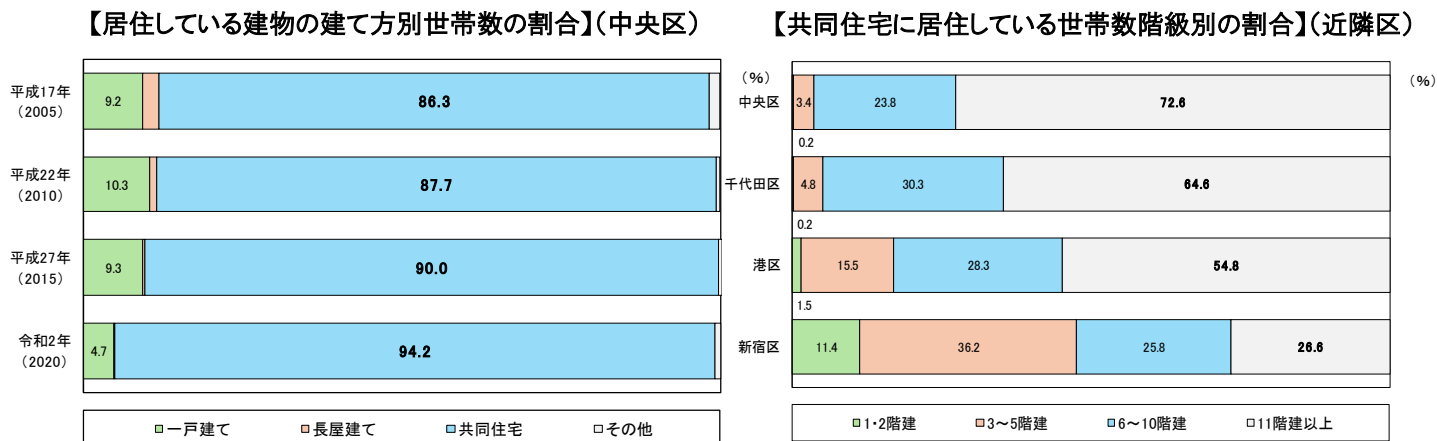
図表4 地域別世帯数および世帯人員の推移（中央区）



資料：中央区「住民基本台帳」（各年4月1日現在）

区民が居住する建物の9割が共同住宅であり、この割合は20年以上前からあまり変化がないが、中央区では、共同住宅のうち、11階建以上の高層住宅に住む世帯が7割を超えている。

図表5 居住している建物の建て方別世帯数及び共同住宅に居住する建物階数別の割合
(中央区及び近隣区)

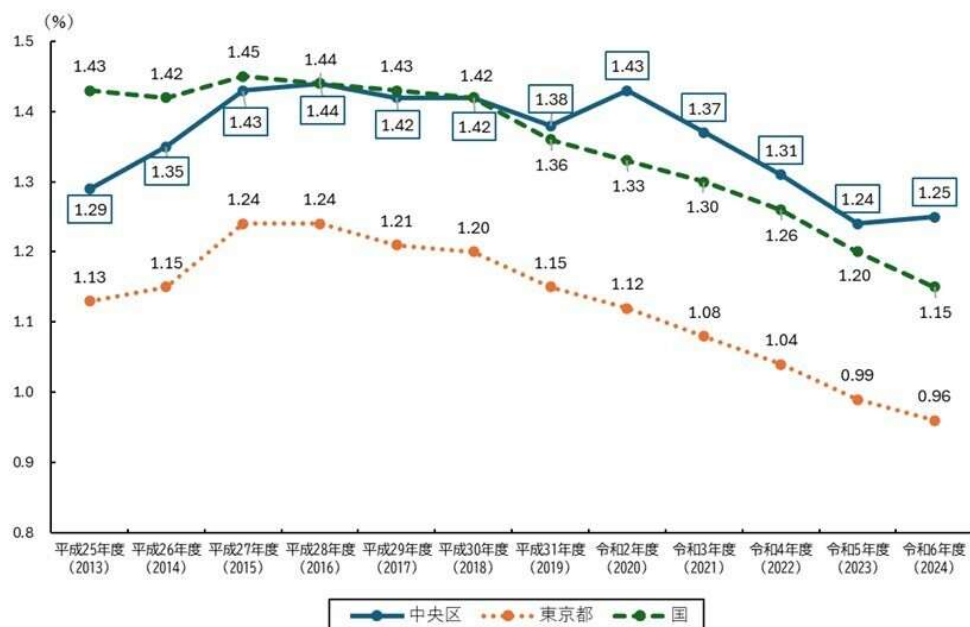


資料：「国勢調査」(令和2年)

(2) 子育て・介護

再開発等による転入人口の増加を受けて、中央区の合計特殊出生率は平成28年度に1.44、令和2年度に1.43となった。以降、国や東京都と同様、低下が続いていたが、令和6年度には再び上昇し、1.25となっている。

図表6 合計特殊出生率(中央区・東京都・全国)

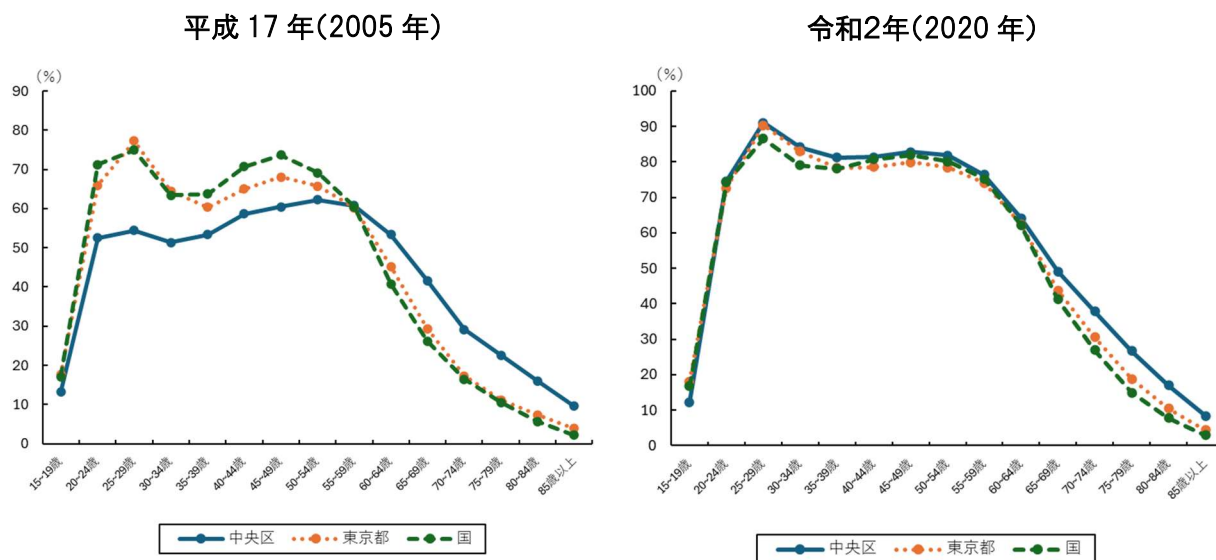


資料：厚生労働省「人口動態統計」(各年)

(4) 労働

中央区の年代別女性の労働力率は、若い世代を中心に上昇し、なだらかな台形となった。とりわけ、中央区は高齢者が働く割合が高く、60歳以降の労働力率が全国・都平均より高い。

図表7 女性の労働力率（中央区、東京都、全国）



資料：「国勢調査」（令和2年）

(5) 産業

従業員規模別に、事業所数と従業者数をみると、事業所数では小規模な事業所が多いものの、従業者数では300人以上の事業所が多い。

従業員規模別に女性が占める割合をみると、第3次産業に従事する女性の割合が高くなっている。

図表8 区内事業所の現状（中央区）

	事業所数計	従業員規模別の占める割合						一般事業主動計画 対象（101人以上）※	調査対象 （5～299人）
		1～4人	5～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上		
全産業	34,203	44.1%	36.5%	10.6%	3.7%	2.5%	1.0%	3.5%	53.2%
第1次産業	19	26.3%	31.6%	15.8%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	57.9%
第2次産業	2,287	40.0%	35.3%	12.8%	5.7%	3.7%	1.6%	5.2%	57.5%
第3次産業	31,897	44.4%	36.5%	10.4%	3.6%	2.4%	1.0%	3.4%	52.9%

	従業者数計	従業員規模別の占める割合						一般事業主動計画 対象（101人以上）※	調査対象 （5～299人）
		1～4人	5～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上		
全産業	773,854	4.4%	15.2%	14.2%	11.2%	18.1%	36.9%	55.0%	58.7%
第1次産業	411	2.2%	18.2%	25.1%	12.2%	42.3%	0.0%	42.3%	97.8%
第2次産業	68,853	3.1%	11.2%	12.8%	13.3%	20.2%	39.4%	59.6%	57.5%
第3次産業	704,590	4.6%	15.6%	14.3%	11.0%	17.8%	36.7%	54.5%	58.8%

※「S公務」を除く

※従業員規模別の女性が占める割合

	従業員数計	従業員規模別の占める割合						一般事業主動計画 対象（101人以上）※	調査対象 （5～299人）
		1～4人	5～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上		
全産業	39.4%	41.7%	41.7%	39.7%	35.7%	34.3%	41.6%	39.2%	37.8%
第1次産業	15.6%	33.3%	37.3%	17.5%	18.0%	3.4%	-	3.4%	15.2%
第2次産業	22.5%	29.0%	25.7%	22.7%	19.7%	19.6%	23.5%	22.2%	21.5%
第3次産業	41.0%	42.6%	42.8%	41.2%	37.6%	36.0%	43.5%	41.0%	39.4%

※「S公務」を除く

※数値には「従業員規模100人」も含まれているため、数値は若干下がる可能性がある。

資料：「経済・活動センサス活動調査」（中央区）（令和3年）

(6) 地域社会

中央区の町会・自治会長における女性の割合は 7.4%である。

図表9 町会・自治会長における女性の割合（中央区、東京都内区市町村、全国）

市町村名	実数	割合	市町村名	実数	割合	市町村名	実数	割合	市町村名	実数	割合
千代田区	6 / 109	5.5%	練馬区	39 / 246	15.9%	福生市	0 / 32	0.0%	三宅村	0 / 5	0.0%
中央区	13 / 175	7.4%	足立区	64 / 427	15.0%	狛江市	公表なし・データなし		御蔵島村	公表なし・データなし	
港区	21 / 223	9.4%	葛飾区	13 / 241	5.4%	東大和市	14 / 71	19.7%	八丈町	0 / 3	0.0%
新宿区	25 / 198	12.6%	江戸川区	36 / 273	13.2%	清瀬市	30 / 146	20.5%	青ヶ島村	公表なし・データなし	
文京区	11 / 151	7.3%	八王子市	57 / 579	9.8%	東久留米市	28 / 117	23.9%	小笠原村	公表なし・データなし	
台東区	7 / 197	3.6%	立川市	26 / 177	14.7%	武蔵村山市	8 / 55	14.5%			
墨田区	8 / 170	4.7%	武蔵野市	公表なし・データなし		多摩市	公表なし・データなし				
江東区	44 / 274	16.1%	三鷹市	25 / 104	24.0%	稲城市	7 / 37	18.9%			
品川区	23 / 201	11.4%	青梅市	公表なし・データなし		羽村市	1 / 39	2.6%			
目黒区	10 / 82	12.2%	府中市	66 / 379	17.4%	あきる野市	5 / 83	6.0%			
大田区	15 / 218	6.9%	昭島市	11 / 96	11.5%	西東京市	49 / 210	23.3%			
世田谷区	公表なし・データなし		調布市	82 / 328	25.0%	瑞穂町	2 / 39	5.1%			
渋谷区	14 / 105	13.3%	町田市	56 / 310	18.1%	日の出町	0 / 28	0.0%			
中野区	13 / 107	12.1%	小金井市	14 / 72	19.4%	檜原村	0 / 26	0.0%			
杉並区	28 / 155	18.1%	小平市	87 / 353	24.6%	奥多摩町	0 / 18	0.0%			
豊島区	15 / 129	11.6%	日野市	42 / 228	18.4%	大島町	公表なし・データなし				
北区	26 / 181	14.4%	東村山市	65 / 285	22.8%	利島村	公表なし・データなし				
荒川区	6 / 120	5.0%	国分寺市	31 / 126	24.6%	新島村	0 / 1	0.0%			
板橋区	23 / 211	10.9%	国立市	9 / 68	13.2%	神津島村	公表なし・データなし				

資料：内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」（令和6年度）＊令和8年4月取得

(7) 男女共同参画に関する意識

平成 19 年度、24 年度、28 年度、令和 3 年度に実施した男女共同参画に関するアンケート調査から、男女の地位の平等感を比較すると、令和 3 年度では、多くの分野で＜男性優遇＞（男性が優遇＋やや男性が優遇）と回答した割合が高くなっている。「教育」については、平成 28 年度までは＜平等＞の割合が最も高かったが、令和 3 年度では低下している。「政治」や「しきたりの場」では、＜男性優遇＞の割合は 8 割となり、かつ増加傾向にある。

図表 10 男女の地位の平等感

		女性優遇	女性が優遇	やや女性が優遇	平等	やや男性が優遇	男性が優遇	男性優遇
家庭	令和3年度	13.9	3.4	10.5	36.1	34.5	12.7	47.2
	平成28年度	13.6	3.9	9.7	38.1	33.8	9.7	43.5
	平成24年度	15.8	4.6	11.2	35.5	33.8	8.4	42.2
	平成19年度	17.9	6.7	11.2	32.4	35.1	12.3	47.4
職場	令和3年度	7.5	3.0	4.5	27.5	37.0	23.1	60.1
	平成28年度	9.4	2.1	7.3	19.5	43.0	21.1	64.1
	平成24年度	8.1	2.4	5.7	25.8	40.1	18.0	58.1
	平成19年度	9.0	1.5	7.5	21.3	39.7	23.0	62.7
教育	令和3年度	3.6	0.6	3.0	58.1	25.6	6.4	32.0
	平成28年度	3.0	0.4	2.6	72.2	13.1	2.8	15.9
	平成24年度	3.6	0.4	3.2	69.3	13.8	2.6	16.4
	平成19年度	5.5	1.0	4.5	67.6	13.8	1.9	15.7
社会活動	令和3年度	5.5	1.1	4.4	34.7	43.0	13.1	56.1
	平成28年度	6.5	0.7	5.8	44.2	36.5	6.2	42.7
	平成24年度	7.3	1.1	6.2	42.9	35.6	7.6	43.2
	平成19年度	8.0	0.8	7.2	39.3	36.9	9.0	45.9
法律や制度	令和3年度	5.7	0.9	4.8	32.7	38.3	19.7	58.0
	平成28年度	9.3	1.2	8.1	36.5	37.4	10.4	47.8
	平成24年度	7.7	1.5	6.2	42.1	34.2	8.8	43.0
	平成19年度	7.6	1.9	5.7	38.0	37.5	11.4	48.9
慣・社会通念・しきたり・習	令和3年度	3.7	0.6	3.1	11.1	44.5	37.5	82.0
	平成28年度	3.3	0.3	3.0	13.3	49.6	28.0	77.6
	平成24年度	1.7	0.1	1.6	16.1	50.5	25.7	76.2
	平成19年度	3.7	1.0	2.7	12.9	46.7	32.3	79.0
政治	令和3年度	1.2	0.3	0.9	7.8	33.8	54.1	87.9
	平成28年度	1.8	0.4	1.4	13.7	47.9	31.1	79.0
	平成24年度	1.9	0.4	1.5	19.5	39.2	32.7	71.9
	平成19年度	2.4	0.6	1.8	17.7	41.1	34.1	75.2
社会全体	令和3年度	2.6	0.6	2.0	14.2	61.7	17.7	79.4
	平成28年度	2.9	0.6	2.3	19.5	61.6	10.4	72.0
	平成24年度	3.4	0.7	2.7	22.9	59.3	9.6	68.9
	平成19年度	2.8	1.0	1.8	22.4	56.8	13.6	70.4

※令和 3 年度調査の結果のうち、平成 28 年度調査の結果と比べ 5 ポイント以上高くなったものを赤色太字、5 ポイント以上低くなったものを黒色太字で示している。

※無回答は除く

資料：「中央区男女共同参画に関するアンケート調査」